

整理番号	29-10	事務事業名	(農業振興奨励事業) 農産(野菜出荷安定対策事業)	作成部署	経済部農政課	電話	内線850
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名 池上俊廣	課長職名	鈴木康照	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H12	根拠法令等	北広島市補助金等交付規則、北広島市農業振興奨励事業補助金交付要綱				
〃 終了予定年度	H17						
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	農作業軽減や環境問題に対応した生分解性マルチ利用による出荷時期調整で野菜の有利販売を促進するとともに、普通マルチに比べ価格が割高となっている生分解性マルチの普及を促進し農業経営の安定を図る。						

## 1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	力強い産業活動が展開されるまち	(第6章)
	節	農業	(第1節)
	施策	生産・流通の振興	(第3施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	市内農業者	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	生分解性マルチの普及促進による野菜の有利販売推進、農業労働の軽減、環境問題への対応 (生分解性マルチとは、作物の根を覆う資材として、素材が土壌微生物により分解され、自然に解けてなくなってしまうフィルムのこと。自然環境に対して負荷が少なく、ゴミの発生を抑制している。)	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	生分解性マルチ(被覆資材)導入に補助金交付
		17年度	同上

## 2 実施(ドゥ)

## 【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	1,000	930	765	
	合計	1,000	930	765	
人件費 (概算)	人数(年間)	0.01	0.01	0.01	
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	
	= ×	90	90	90	
総事業費 +	1,090	1,020	855		

## 【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	生分解性マルチ導入者数	43	45	48	
	生分解性マルチ導入者の増加率 (各年度導入者数 / H13導入者数34) - 1	26.5%	32.3%	41.2%	
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	生分解性マルチ販売額(農協)	5,461千円	7,400千円	7,770千円	
	生分解性マルチ販売額伸び率 (当該年度販売額 / H13販売額) - 1	46.8%	99.0%	108.9%	
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	1人当り補助金額	23,255円	20,666円	15,937円	

### 3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	農畜産物価格の市場化、農業者の高齢化、環境問題への対応等農業生産を取り巻く環境は厳しいが、消費面では、安全で安心できる農産物や地元で採れたものへの需要が高まっている。生分解性マルチについては環境問題等からも利用が増加しているが、一般マルチに比較して価格が高く普及拡大による価格低下が期待されている。なお、近隣では千歳市、恵庭市も補助事業を実施している。
---------------------------------	--

#### 【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	農業の持続的発展のため、今後進むべき方向への誘導・支援を推進するのは行政であり、関与は適切である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	出荷時期調整による有利販売、環境問題対応、農作業の効率化を推進するため、本補助は妥当である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	目的達成の手段として妥当である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)  該当しない	本人負担1/3となっているが、予算枠の関係で本人負担は15年度64%、16年度75%となっており妥当であると考えられる。	

#### 【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	生分解性マルチの使用実績が毎年着実に伸びており、成果が上がっていると考えられる。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	予算額が減少しているが普及拡大がすすんでおり効率的である。	

#### 【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A      B      C

### 4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法等を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	生分解性マルチ(作物の根を覆う資材として、素材が土壌微生物により分解され、自然に解けてなくなってしまうフィルムのこと。自然環境に対して負荷が少なく、ゴミの発生を抑制している。)は、従来のマルチに比べ価格面でまだ2倍以上の開きがあるものの、これまでの補助事業の効果もあり使用実績は着実に伸び、一定の普及拡大が図られたことから、17年度で補助を廃止する。(なお、農産補助は新メニューで継続)
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり、本事業を17年度をもって廃止する。

## 付 表

## 補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	29 - 10
------	---------

## 【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	農業振興奨励事業:農産(野菜出荷安定対策事業)		
交付先の名称及び代表者名	道央農業協同組合 代表理事組合長 原 俊作	設立年	平成13年
構成員(団体)数	(北広島支所) 正組員 483名 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	農業生産力の増進及び農業者の経済的社会的地位の向上		
交付先団体等の活動内容	組合員の農業経営及び技術の向上に関する指導、事業又は生活に必要な資金の貸付け、貯金の受入れ、物資の供給、協同利用施設の設置等		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

## 【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	1,000	930	765	
	農協補助金	1,000	930	765	
	本人負担金	3,672	5,540	765	
	諸収入				
	その他(研修負担金)				
	繰越金				
	<b>収入合計(B)</b>	<b>5,672</b>	<b>7,400</b>	<b>2,295</b>	
支 出	事業費	5,672	7,400	2,295	
	研修費(講習会,研究会,視察)				
	旅費				
	負担金				
	会議費				
	役務費				
	その他(予備費)				
	<b>支出合計(C)</b>	<b>5,672</b>	<b>7,400</b>	<b>2,295</b>	
繰越金	<b>収入(B) - 支出(C)</b>	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		18 %	13 %	33 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		生分解性マルチ購入費	生分解性マルチ購入費	生分解性マルチ購入費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		5,672	7,400	2,295	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		18 %	13 %	33 %	
補助・交付金の算出根拠	概算見積額による				